

午前10時30分開会

○米田委員長 おはようございます。ただいまから、デジタル・トランスフォーメーション特別委員会を開会いたします。座って進めさせていただきます。

委員会開催に当たりまして、千代田区議会委員会条例第17条に基づき、委員長から議長に申し入れ、小林副区長にご出席いただきました。小林副区長におかれては、お忙しい中、委員会にご出席いただき、ありがとうございます。

日程に入る前に、今回、年度が替わっての初めての当委員会開催のため、名簿（案）をおつけしております。異動のあった理事者につきましては星印をつけておりますので、そのうち本日出席している異動のあった理事者につきましては、自己紹介をお願いいたします。

○齊藤デジタル政策課長 4月1日付で東京都より派遣をされまして、デジタル政策課長に着任いたしました齊藤でございます。なお、今年度はデジタル推進担当課長も兼務させていただきます。どうぞよろしくをお願いいたします。（発言する者あり）

○米田委員長 ありがとうございます。

それでは、「（案）」を取って、名簿といたします。よろしいでしょうか。

〔「はい」と呼ぶ者あり〕

○米田委員長 ありがとうございます。

欠席届が出ております。福祉総務課長が通院のため欠席です。

それでは、本日の日程をご確認ください。陳情審査が1件、申し送り事項（案）についてです。この日程に沿って進めてまいりたいと思いますが、よろしいでしょうか。

〔「はい」と呼ぶ者あり〕

○米田委員長 ありがとうございます。

それでは、日程1、陳情審査に入ります。当委員会に新たに、送付7ー14、千代田区デジタル・トランスフォーメーション（DX）戦略に関する陳情が送付されました。お手元に陳情書の写しをお配りしましたので、ご確認ください。

陳情書の朗読は省略してよろしいでしょうか。

〔「はい」と呼ぶ者あり〕

○米田委員長 ありがとうございます。

本陳情について、執行機関から情報提供等がありましたら、お願いいたします。

○齊藤デジタル政策課長 本陳情につきまして、執行機関より関連する情報を申し上げます。

まず初めに、陳情書の3段目におきまして、陳情者自身が頭名で2回意見を提出したところ、それぞれ別の意見者としてカウントされていたと述べている点について、事実関係をご説明いたします。執行機関としては陳情者の氏名を把握してございませんので、個人の特定はできませんが、パブリックコメントの実施期間中におきまして、同一氏名の方からそれぞれ異なる日に計2件の意見を受領した事実がございます。そして、令和7年3月13日に開催されましたDX特別委員会において、当該意見を別々にカウントし、提出者数を延べ人数である12名とご報告いたしました。

なお、提出者数を延べ人数で表示したのは、人数と意見の数を一致させ、直感的に分かりやすいご報告とすることを企図したものでございます。

次に、陳情されている3点の事項について、それぞれご説明をいたします。

まず一つ目、千代田区のこれまでのDXに係る課題と取り組みを改めて客観的に検証することについてでございますが、区は令和4年4月に策定をしたDX戦略が令和7年3月に計画期間が満了したことを受けまして、令和7年4月に新たなDX戦略を作成したところでございます。この策定過程におきまして、これまでの取組について数値等を用いた客観的な検証を行い、新たなDX戦略の中でもお示ししているところでございます。また、旧DX戦略の時点更新にとどまることなく、その後の技術革新や社会情勢の変化など、区のDX推進に必要な視点、要素を改めて検証し、新戦略に盛り込んだところでございます。

なお、新たなDX戦略は計画期間を6年としておりまして、中間地点となる3年目には再度の改定も予定をしております。このような機を捉えまして、陳情者からのご指摘を頂戴しているように、できる限り客観的に課題や取組の検証を行ってまいりたいと思っております。

2点目、外部有識者の力を借りながら、特定企業への過度な利益誘導が生じないよう配慮しつつ、千代田区独自のDX戦略を策定することについてですが、今般のDX戦略の改定に当たっては、3名の学識経験者から、その知見に基づく意見やアドバイスを頂戴しております。このことにより戦略の質を高めるとともに、公正性と透明性を確保しております。また、新たなDX戦略では、区内で企業や大学など3万を超える事業主体が活動していることを踏まえまして、地域のスマート化を重点方針の一つに位置づけております。さらに、デジタル活用提案制度にて提案された意見をDX戦略に取り入れるなど、区の独自性がある戦略と認識をしております。今後DX戦略を改定する際にも、引き続き区の実態に即した内容となるよう留意するとともに、必要に応じて、GovTech東京などとの連携も含め外部有識者の知見も活用してまいります。

3点目、再度パブリックコメントを実施し、より幅広い意見を集めることについてです。こちら、区では参画・協働ガイドラインなどでパブリックコメントに関する手続を規定しております。今般のDX戦略の改定に当たっては、この手続にのっとり、適切にパブリックコメントを実施したところでございます。より幅広い意見を集めるという点に関しては、区民や関係者に関心を持っていただくためには必要な努力だと考えておりますので、今後、周知の工夫などに努めてまいります。

執行機関からの情報提供は以上でございます。

○米田委員長 はい。ありがとうございます。

委員の皆さんから、執行機関に確認したい事項はございますか。

○西岡委員 いろいろありがとうございます。この陳情者の2番の「GovTech東京パートナーズ」を活用するなど、」というところがあって、現在、GovTechとの連携というのは区ではどう行われているんですか。

○齊藤デジタル政策課長 そうですね、GovTech東京については、適宜協議会などにも参加はさせていただきまして、GovTech及び他区とのDXに係る情報提供、連携をさせていただいております。

○西岡委員 多分そういうのが分かりにくいと思うので、例えばホームページに載せているとか、どういうふうに、今の説明だといまいち分からないんですけど、この方の場合、特定の企業など過度な利益誘導が生じないように配慮しつつというところをポイントとな

さっている部分もあると思うんですが、そういう意味でも、区でどういうふうに具体的に取組を行っていくのか、されているのか、そこについて教えていただけますか。

○齊藤デジタル政策課長 GovTech東京のほうでは、各自治体を支援するということで、様々な補助メニューですとか会議体などを設けてございます。区におけるDX推進におきましても、適宜必要に応じてそういったところのメニューも使いながら進めていきたいと考えてございます。

以上でございます。

○夏目デジタル担当部長 今の答弁を補足させていただきます。今、担当課長から申し上げたとおり、GovTech東京につきましては、23区で共通するようなことに関して、取りまとめというか、共通事項に関してのイニシアチブを取ってやっている。例えば生成AI、千代田区は23区の中でも進んでいるんですが、生成AIの共同調達というようなことも取り組んでおりまして、これは遅れて——遅れていると言っちゃうとよろしくないんですが、これから取組を進めていくような区にとっては非常にメリットがある。ほかのメニューも色々ある中で、千代田区としては、やはり、今、IT人材の活用だとか育成だとか、そういうところに関しては、GovTech東京と連携を図っていくというようなことを今考えております。

今、西岡委員のほうから頂きました意見の中に、例えばホームページに取組を公表するとかといったような意見も頂きましたが、やはり我々がやっていることがなかなか分かりにくいというところはあるかと思しますので、その可視化ということに関しては検討させていただきたいと思えます。

○西岡委員 分かりました。そうすると、要は、可視化はもちろん大事なんですけれども、この方の1番の、「千代田区のDXに関するこれまでの課題と取り組みについて、改めて客観的な検証を行う」というものの、その全体的な部分にもつながると思うので、引き続きよろしくお願いいたします。

○米田委員長 はい。部長。

○夏目デジタル担当部長 今頂きましたご意見を踏まえまして、こういった検証についてもきちんとやっていきたいと思えます。よろしくお願いいたします。

○西岡委員 はい。よろしくお願いいたします。

○米田委員長 牛尾委員。

○牛尾委員 只今、西岡委員と同様の意見になってくるとは思うんですけれども、一つ、3項目の上のほうに、新しい政策の実施が多少遅れることより、効果が見込めない事業に多額の税金が投じられるということのほうが大きな問題だというふうに言っているわけで、なかなかDXにたくさん税金は使っているんですけれども、じゃあ、その効果がどうなっているのかというのがなかなか知られていないのかなということがあると思うんですよね。だから、改めて客観的な検証ということと、再度パブリックコメントというふうにつながってくるとは思うんですけれども、そうしたDXを取り込むことによって、区民サービスがこれだけ前に進んでいますよということがなかなか見えていないんじゃないかなと思うんですけれども、その辺の認識を聞かせてください。

○齊藤デジタル政策課長 今のご質問ですけれども、DX戦略を今回改定いたしまして、その中で、各取組についても、KPI、各指標を設定しながら戦略のほうを進めていくと

いうふうにしてございます。この中で、各取組の進み方、そして時系列、これをリンクするような形で区民の皆様にご理解いただけますように、もちろん3年後に改定を予定していますけれども、この機はもちろんのこと、そのほかにもホームページなどを使いながら、公表できるタイミングがあればぜひ公表していきたいと考えてございます。

以上です。

○牛尾委員 ぜひ、そうした区民が分かりやすい方法で、しっかりと取組などを示していただければというふうに思います。

あと、2番目のことですけれども、先ほど3人の学識経験者の方から様々ご意見を頂いていると。あとGovTech東京とも連携もしていますよということですが、これ、学識経験者の方とは、どのような課題、どのような問題でご意見を頂いているのか。その辺を教えてくださいませんか。

○齊藤デジタル政策課長 今回の戦略の改定に当たりましては、3名の学識経験者の方からご意見を頂いております。その関与の方法ですけれども、我々執行機関側から戦略の素案をお送りいたしまして、そこについて専門的な知見に基づくアドバイスを頂いたというところでございます。

○牛尾委員 例えば区民サービスなんかで、こういう分野もDXを使えばもっと便利になるんじゃないかとか、やっぱりこういう分野のDXはちょっと効果が見込めないんじゃないかとか、そういった視点での意見というのは頂いているんですか。

○齊藤デジタル政策課長 そういった視点でのご助言というのも頂いておると認識をしております。

○牛尾委員 ぜひそうした意見なんかも、区民の方に分かりやすいように知らせていくということも、こうした陳情者の方の不安をなくすというかな、軽減することにもつながるんじゃないかなと思うんですけども、そこはいかがですか。

○齊藤デジタル政策課長 そうですね。今回、議論の結果としての戦略を公表したことでございますけれども、その過程の透明化と、なかなか手法としては難しいものがあるかもしれないけれども、今回のご指摘を受けまして検討していきたいと思っております。

○牛尾委員 はい。

○米田委員長 桜井委員。

○桜井委員 陳情書の中に書かれている3点の陳情内容については、当初、冒頭のところで課長からもご説明がありました。陳情者の方が、このDX、先ほど委員からも大変多額の金額を使ってというような質問もありましたけども、やはりそういう中で、より効率的な成果が得られているかどうかということを検証するということは当然の話だと思し、また陳情者の方もそれをご心配していただいているということについては、我々議員も含めて、しっかりとそここのところは取り組んでいかなければいけないと、そのように思っています。

この、改めて客観的な検証を行うことということでは言われているわけですが、うちの委員会の中でもその検証については今までも何度も何度も出てきている話なんですけど、改めて、執行機関として、この検証が、どのようにこのことについて捉えているか、その検証というものを、先ほどのご答弁とちょっと重複するところもあるけども、どのように行っているのか、そこら辺のところはいかがでしょう。

○齊藤デジタル政策課長 これまでの取組と課題の検証というところにつきましては、今般改定した戦略の中においても、なるべく具体的な指標とともにお示しをしてきたところでございます。特に取組といたしましては、これまで行政手続のオンライン化ですとかキャッシュレス対応など、区民の利便性の向上にも努めてまいりました。加えてリモートワークの推進ですとか生成AIのトライアル活用など、業務効率の向上の面からも区民サービスの向上にアプローチをしてきたところでございます。

一方、やはり課題というものもございまして、これまでの取組が、なかなかトライアルというか、部分実施という面も強うございますので、今後精力的に取組を展開していくこと、またデジタルデバйд対策ですとか地域のスマート化、これもこれからという部分がございますので、こちらも精力的に進めてまいりたい。以上が課題かと考えてございます。

○桜井委員 そうですね。ただ、このDXというのは、様々な所管がある中で、その所管の中でどのように生かしていけるかという——そのDXをですね、これは非常に難しいところがあるんだと思うんですよ。この、まずは所管の理解を得て、所管がどんなことをやって、こういうようなことが、今までDXを利用しないと色々な問題が実はあったんですというようなところも含めて、所管の、何というのかな、理解と、それと手段を選び取っていくということが必要であって、非常にそこのところは難易度が高い仕事だと思うんです。これは一時的にぼんとやって済む話じゃなくて、この方がご心配を頂いているように、長い時間をかけて、やっぱりこのDXを利用した、より効率的な運用をしていくということが求められていくんだと思うんです。

先ほど精力的に展開していくとの答弁がありましたけれども、改めて、重ねて聞くことになりまうけど、具体的にはどのようなことをやっていこうとしているのか、そこら辺はいかがでしょう。

○齊藤デジタル政策課長 ただいまのご質問、ご指摘、ごもっともかと思えます。各所管部署の理解が得られなければ、なかなかDXの推進というのも進んでいかないというものは重々承知をしております。我々デジタル統括部門といたしましては、全庁に対してガバナンスを効かせながら、各部署がDXによって成功体験を積み重ねていけるというふうなことの支援を全力でしていきたいと考えてございます。

また、DXが区民ですとか、あとは庁内にもたらす恩恵、そういったものの啓発を行ってまいりまして、マインドセットがDXの推進に向いていくという方向にしむけていきたいと考えてございます。

以上です。

○桜井委員 そうですね。そういうご答弁を頂いたので、陳情者の方もご理解を頂けるものだと私も思います。今のご発言の中で、このデジタル統括部門がガバナンスを効かせるとい話をされていましたが、ある意味で当然の話であって、その実効性をどのように担保していくのかということところがとても大切なことだと思うんです。何かお考えがありますか。

○齊藤デジタル政策課長 ガバナンスをどう担保していくかということなんですけれども、今般DX戦略を改定しまして、それを区の方針という形で強く打ち出したということは、一つガバナンスを効かせた例に当たるのではないかと考えてございます。戦略の中では、評価指標の達成状況など、こういったところも適宜留意し、確認をしながら、着実に進捗

管理を行っていきたいと考えております。

また、この戦略が機能するためには、職員のデジタルリテラシーといった部分も重要になってきます。各部署に配置しておるDXサポーターズを通じたOJTでございますとか、eラーニング研修など、様々な方法を組み合わせながら、各職員がその職責を十全に果たしていけるように支援をしてまいりたいと考えております。

以上です。

○桜井委員 はい。

○米田委員長 はい。ありがとうございます。

ふかみ委員。

○ふかみ委員 関連の質問をさせていただきます。今、桜井委員がおっしゃってくださったように、非常に複雑で難しいプロジェクト体制になってくると思います。プロジェクトによってはアジャイル開発になってくるのではないかなと思っておりますが、スクラムマスターであるとか、アジャイルのプロジェクトマネジメントに必要な体制みたいなものは検討されていらっしゃるのでしょうか。

○齊藤デジタル政策課長 そうですね。まさにデジタルの世界は日進月歩でございます、進めながら考えていくという視点は必要かと思えます。今般の戦略の中にもトライ・アンド・エラーということによって表現させておりますけれども、適宜そういった後発的な課題ですとか、そういったものについては各事業所管部署がスムーズに事業が行えますように、デジタル課としても支援を進めていきたいというふうに考えております。

○ふかみ委員 ありがとうございます。アジャイル開発における事業評価をするというのがとても難しいんだと思うんですけれども、投資対効果だけでなく、そのビフォーアフターですよね。量と質、時間がどれくらい軽減されたであるとか、先ほど言ってくださったような、皆様の満足度がどのように高くなったかというのを、なかなか性質上難しいと思うんですけれども、事後評価だけでなく、初めから目標を設定することによって軌道修正がされたということポジティブに評価、報告していただくと、私たちの信頼感につながってくるんじゃないかなというふうに思っております。

○齊藤デジタル政策課長 ご指摘ありがとうございます。デジタルの分野に限らず、なかなか効果の定量的評価というのはなかなか難しい部分がございます、その中であってもなるべくこういった委員会の場合でも議論が進みますように、どのような評価手法が取れるかというのは研究しながら進めてまいりたいと思えます。

○ふかみ委員 ありがとうございます。

陳情の2点目について質問をさせていただきます。こちらのほうに、独自のというふうに、「千代田区独自のDX戦略」というふうにかかれていますが、こちらもやはりDXの性質上非常に複雑でございます、これがプラットフォーム開発のことを指しているのか、プログラム開発なのか、ツール選定のことを言っているのか、データガバナンスの話をしているのかによって、独自であればメリットが得られるか、千代田区の区民の皆様のためになるかというのは、非常に難しい判断になってくるんだと思うんですよね。全てを明らかにすることが、製品名であるとかそういうことはできないにしても、なるべく区民の皆様に分かりやすく説明すること、それから個人情報であるとか、それから予算額についても、納得のいくような分かりやすい説明をするのが非常に重要だというふ

うに考えております。

質問なんですけれども、今言ったようなアーキテクチャに関しては、非常に戦略的に考える必要があると思っております。こちらに関して、複数年度の企画であるとか、予算案というような複数年度にわたるようなものがあるのかに関して、ご質問させていただければと思います。

○齊藤デジタル政策課長 現状、戦略期間が6年間でございますけれども、この6年間を捉えて経費が幾つとか、そういう管理のほうはございません。おっしゃるとおり、複数で物を考えたほうが効果が出るものというの、当然、中にはございますので、一方で、なかなかこの、行政ですと、単年度会計主義などもございまして、そういったところの技術的な限界もある中ではあるんですけれども、どのような手法が今後取れるのかということについては、引き続き検討してまいりたいと考えております。

○米田委員長 はい。

ほかに。

○おのでら委員 3点目のところなんですけど、再度パブリックコメントを実施したほうがいいんじゃないかというような陳情者のお話ですけど、これは適切に行われたのでやらないという答えだったと思うんですけども、今回、1月5日から20日までというような期間でされていたんですけど、ちょっとやっぱり年始ということで、皆様は忙しいということもあるんですね、企業のところもそうだと思うんですが。この期間というのは、約2週間ですかね、これを、まず、さらに延長するとか、パブリックコメントの数を見て、もう少し、2週間たった、期限を見たところでさらに延長するとか、そういったことというのは不可能なんでしょうか。

○齊藤デジタル政策課長 そうですね。パブリックコメントの趣旨が民意を広く問うということでございますので、なかなか、数によって一概にいい悪いという評価は難しいかとは思いますが、例えばあまりにも民意が反映できないような状況だと捉えられるような場面であれば、少し期間を延長するなどという措置は、その時点では検討の対象になるかなと考えてございます。

○おのでら委員 ほかの自治体を見ると、30日間ですとか、かなり長く設けているところもあるので、やっぱりそこは臨機応変に対応されたほうがよいかと思うので、今後のご検討をお願いできればと思います。

○齊藤デジタル政策課長 今の質問を受け止めまして、検討のほうを進めてまいりたいと思います。

○米田委員長 はい。

ほかに。

○はやお委員 もう終わりのところなんです、確認したいことが、やはり客観的な確認という、先ほど陳情のほうにも書いてあるように、そのところで一番確認したいことが、やっぱりDX戦略が今回も出てきた。それで、前もあった。そこで一番大切なのは、このEBPMということで、このエビデンスに基づいた戦略というのがどうなっているのかといったときに、これに呼応して、きちっと戦略を進めて確認しているのかどうかということだけが、客観的という点において、今、行政のほうはここのところをきちっとやっていきましょうよという話ですので、この辺をどういうふうに考えているのか。

○齊藤デジタル政策課長 そうですね。まさに指標の客観的な確認という意味では、EBPMという手法が効果的かとは考えてございます。ただいまのご指摘の趣旨を踏まえまして、効果的にその辺の取組を今後検討していきたいと考えてございます。

○はやお委員 ここで、また改選のこともありますので、そのところは指摘程度で終わらせておきますけれども、今後しっかりやっていかなくちゃ。

あと、やっぱり一番大切なことというのは、結局は費用対効果ということで何度もやってきた。で、全庁LANということでβ方式でやってきたものを、今度はβ'というのかな、何というのかな、それが5億、13億ということで、18億かかってきたということなんで、これはこの前のときに意外と数字的には衝撃的だったんですよ。

そういうところからしたときに、何を言いたいかということ、それだけのものをやって、費用対効果はどういうふうになっていくのか。だから、先ほどの、結局エビデンスに基づくということにもなってくることで、呼応すると思う。これはどういうふうに今後戦略的にその費用対効果を考えているのか、お答えいただきたいと思う。

○夏目デジタル担当部長 先ほどのEBPMのお話がありました。やはり評価をしていくためには、最初に根拠となるデータを明らかにして、そのデータに照らして、その後はどうなったのかという評価をしていくというのはEBPMの重要性の一つかなと思います。EBPMが万能かどうかという話がありますが、ただ、その評価を考えた場合に、そういった手法というのは有効かなというふうに思っております。

今、費用対効果のお話がありました。先ほど担当の課長のほうからも、デジタルに限らず効果検証というのは非常に難しいというお話をしたかと思えます。政策の効果というのは非常に多面的で、ある人から見れば非常にいい政策も、ある人から見ると無駄というような、極端に言うとそういうこともあります。そんな中で、やはりいろんな角度から指標を設けて効果を測定していくというのは一つ大事なかなと思っております。そこにまた財政的な効果というと、費用対効果ですね、直接言うと費用対効果ですが、そこも、幾ら投入したから幾らの効果があった。そこも非常に難しいとは思っています。正直ずっと課題なんだろうと思ってます。苦しい答弁になります。

ちょっと最終的にデジタルの経費の見通し等についてもお話をさせていただきますけども、これまでの間、デジタルの特別委員会のほうで、デジタルの関連経費、3年で140億程度というお話をさせていただきました。今年度で、もう予算ベースで50億円程度ですので、やはりその水準になっているかなと思っております。

これも何度かお話ししておりますけど、区の業務というのは、直営とか委託のほかに、今、デジタルファーストという考え方で、何かやるときにはまずデジタルの手段を考えましょうということ考えていくことにしています。ということは、今後もデジタルにかかるお金というのは増えていくんだろうなというふうに思っております。また、一方で、委託業務に関しては、生産年齢人口の減少というのがありますので、受皿自体が縮小していくということを見ると、その担い手の部分をデジタルでカバーしていくということもあるかもしれません。そうすると、やはりデジタルのほうの経費が増えていく。

じゃあ、デジタルの経費が増えていくことを放置しておいてよいのかということ、やはりそうではないと思っております。例えば行政手続のオンライン化というのを我々のほうは進めていきますが、オンライン化を進めれば、窓口業務のほうが、やっぱり窓口に来る方が

減ってきますので、そこの人員体制の見直しだとか、あるいはそこに置いてあるシステムのハードを減らすとか、ハードが減ることによって、保守とか維持管理経費が減っていくといったことも考えられますので、そこも考えていかなきゃいけないです。また、あと各所属で個別システムを運用していますが、今、このパソコンのほう、これは事務用に使っていますけども、その個別システムをクラウドのほうで利用することで、こちらのパソコンで使っていくということもできますので、そういった個別システムの経費の圧縮ということもできるかなというふうに考えています。

今は行政手続のオンライン化とかシステムの標準化というのは、ベースになる取組をやっておりまして、細かな精査というのはこれからなんですが、そういった視点も含めて効率化を図り、効果を最大化していきたいというふうに考えております。

○はやお委員 そのとおりだと思います。結局はなかなか費用対効果ということは、数字的に表せるものと表しにくいものというのがあるのが事実なんですよ。何かというと、私も民間にいたとき、POSシステムの担当の、試算のことをやりました。200億ぐらいの数字を出すということになったときに、やはり直接効果は何かといったら、やっぱり軽減はできるものと、やっぱり店舗のところにマスターを入れなくちゃいけないから相殺されてしまう可能性もあるわけなんです。

その中でも、結局は、例えばPOSの販売情報を生かして、それをどのように仕入れに生かすか。つまり、副次的な効果というものをどういうふうに考えていくのかと、その整理なんです。それは数字に出なくても、こういう効果が認められると、定性的なものは明確にしなければ、いやあ、お金を、ただ、すごく膨大に増えていくというもので、この整理をしていただきたいということが一つ。

それとあと、もう最後なんですけれども、先ほどGovTech東京ということで、私は確認したいのは、そこにすごく優秀な部長を出向させているわけですよ。この辺のところについては、どのように生かしていくのかというふうに考えているのか。というのは、やはり今後絶対出てくるのが生成AIですよ。生成AIというのは何かといったらば、セキュリティの問題が出てくる。で、膨大な金がかかる。だから当然のごとく、みんなで共通にそのものを使いましょうということなんだろうと思うんですね。だから、そのところについては、何のために行かせたのかということにもなるんでしょうけど、この辺はどのように人材のところを考えているのか。これは人事だと言われてしまうのかもしれないけど、行った方をどういうように活用、連携して考えているのか、お答えいただきたい。

○米田委員長 最後、部長、ちょっとまとめて。

○夏目デジタル担当部長 最初に頂きました効果検証につきましては、今頂きましたお話のとおりだと思います。まず定量的に評価できる部分、定性的に評価できる部分、そこをきちんと我々のほうで振り分けをして、それぞれ判断をしていきたいというふうに考えております。ご意見を踏まえて対応してまいります。

それから、GovTech東京に派遣している職員、実際おります。何名かおりまして、非常にやはり区として、GovTech、あるいはGovTechと東京都庁のほうは人材交流ですとか業務の交流も非常に盛んですので、そういったところに人を派遣する趣旨というのは、やはりそこでの知見を、当然、区に生かしていくということで、やはり戻ってきてもらって区のほうに還元をしてもらう。それから、行った派遣先でのネットワーク

ですとか、そういったものをやはり区のほうに持ってきていただいて、区でもそこを最大限活用していくということを願っているところです。ですので、行っている職員について、戻ってきたときに区のほうでその活躍を願って送っているということです。こちらのほうで戻ってきたときには、最大限その成果を還元してもらいたいというふうに思っております。

○米田委員長 はい。
ほかに。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○米田委員長 はい。ありがとうございます。なければ、本陳情に関する質疑を終了いたします。

陳情に対しての、委員の皆様からご意見はございますでしょうか。それでは、取扱いについてはいかがいたしましょうか。（「返す」と呼ぶ者あり）はい。ありがとうございます。よろしいですか。

〔「はい」と呼ぶ者あり〕

○米田委員長 それでは、この陳情に関しては、本日の議事録を本人にお返しすること、本陳情の審査を終了することといたします。よろしいでしょうか。

〔「はい」と呼ぶ者あり〕

○米田委員長 ありがとうございます。

以上で、日程1、陳情審査を終了いたします。

次に、日程2、申し送り事項（案）についてです。当委員会は令和5年第1回臨時会で設置され、約2年間、様々審査、調査してまいりましたが、令和7年の臨時会で常任委員の改選が予定されており、当特別委員会の委員構成も変わる可能性があります。そのため、委員会の課題を整理し、次期の委員会に申し送れるよう、皆様にお配りのとおり整理したいと思いますが、いかがでしょうか。

〔「はい」と呼ぶ者あり〕

○米田委員長 ありがとうございます。それでは、「（案）」を取りまして、次期委員会に申し送りしたいと思います。よろしいでしょうか。

〔「はい」と呼ぶ者あり〕

○米田委員長 ありがとうございます。

次に、日程3、その他に入ります。

委員のほうから何かございますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○米田委員長 ありがとうございます。

執行機関から報告ございますか。

○夏目デジタル担当部長 特にございません。

○米田委員長 はい。ありがとうございます。

それでは、本日はこの程度をもちまして閉会いたします。ありがとうございました。2年間、ほんと、ありがとうございました。お世話になりました。

午前11時06分閉会